

# 女性天皇、皇室外交、「公務」の見直し —— 再編強化に向け歩み強める象徴天皇制

中嶋 啓明

政府は2004年の暮れも押し詰まった12月27日、女性天皇擁立の可否など皇室典範の「改正」を検討するための有識者会議を設置する方針を明らかにした。2003年暮れ、皇太子妃雅子が体調を崩したとされて以降、特に皇太子徳仁が2004年5月、記者会見で「雅子の人格とキャリアが否定されるような動きがあった」と語って以来この1年、おびただしい量の皇室関連情報が新聞や雑誌、テレビにあふれ、象徴天皇制をめぐる議論がメディア上に噴出した。そうした大量の報道によって作り出された世論の素地の上に、象徴天皇制はその再編に向け具体的な一歩を踏み出したのだ。

ここでは、「人格否定」発言をめぐってメディア上に氾濫した大量の記事、報道にできる限り目を通すことで、皇位継承者の払底というかつてない皇統の危機を前に、それを好機に転じるべく天皇制の側が再編強化に向け打ち出した姿の一片を素描してみたい。

## 女性天皇容認に向け一歩踏み出す

まずは政府が設置を決めた有識者会議に関する新聞各紙の社説から見ていくことにしたい。

『朝日新聞』は有識者会議設置が発表された翌々日の12月29日、「実現は自然な流れだ 女性天皇」と題した社説で「私たちも、女性天皇を認めるよう皇室典範を改正するべきだと考える」と主張している。

『読売新聞』は有識者会議設置を報じた12月28日の紙面に社説を載せた。「有識者会議の議論を見守りたい」と題した社説は、女性天皇を認めるかどうかについて賛否両論を併記した上で結論部分でこう言う。

「歴史と伝統を尊重しながらも、新しい時代の変化に合わせて変えていく柔軟さは必要であ

る。連綿と続いてきた皇室の在り方の見直しには、日本国民の英知が問われてもいる」

『朝日』ほど明確ではないが、「新しい時代の変化に合わせて変えていく柔軟さは必要」とは、女性天皇容認の主張をオブラートに包んだものであることは間違いない。社説以外の紙面づくりを見ても、『読売』もまた、女性天皇を容認していることがよく分かる。

この間、女性の皇位継承を認めないのは女性差別だとか、男女共同参画社会の時代に適しているとか、女性天皇容認に向けさんざんにメディア各社がキャンペーンを張った挙句、そうした自らのキャンペーンで作り上げた世論が女性天皇を容認しているからと、また女性天皇容認のための論拠にする、そうしたマッチポンプのような世論誘導が行われてきたが、今回の社説はその上にたってさらにそれを推し進めるための主張を展開しているのだ。メディアの論調の基本的なトーンはこの二つの社説で尽きている。

一方、若干の違いを見せているのが『産経新聞』だ。12月29日付の「主張」（社説）は「幅広い議論を期待したい」のタイトルでこう言う。

「皇族の女性が将来天皇となり皇室外の男性と結婚、その子供が皇位を継ぐことになれば、それは『女系』の天皇ということになる。／それでもやむを得ないという意見もあるが、連綿と続いてきた伝統を破るわけであり、慎重な議論が必要なことは言うまでもない」

「男系男子」による皇位の継承を原則とする現皇室典範の規定こそが、「万世一系」の皇室の伝統に沿っていると、この間、必死のキャンペーンを張り続ける『産経』の危機意識が感じられる主張だ。

その上でこの「主張」は言う。

「皇位継承に危機感が持たれるようになった背景には、戦後すぐGHQ（連合軍総司令部）

の意向で十一の宮家が皇室を離れ、皇族の人数が著しく減ったことがある。秩父宮家や高松宮家の断絶により、その傾向は進んでいる。これでは女性天皇で皇統を保っても将来の不安は残る。／そうした宮家を復活させれば、男子による皇位継承や男系の維持も難しくはなくなる。現宮家の存続方法も含め検討課題とすべきだろう。／天皇と皇室が日本国民が世界に誇る伝統であることを忘れず、その弥栄のために知恵を集めてほしい」

「人格否定」発言以降、女性天皇の実現反対を、具体的な案を伴って主張する議論が浮上している。それは、既にかつて臣籍降下した旧宮家の男性を現宮家が養子に取り、宮家を復活、存続させた上で女性皇族と結婚させることで男子の誕生を待ち、男系男子継承の原則を貫こうというものだ。ここでもそれが強調されている。

「人格否定」発言は、メディア上で女性天皇容認に向け、強力なキャンペーンを張るための重要なきっかけの一つになったが、同時に、それに反対する側にも、巻き返しのための機会を与えることになった。

だが、いずれも天皇制の存続を前提にした上で、今後の天皇制国家日本のあり方を、従来に増して具体的に模索する動きであることに変わりはない。

そうした動きを強める契機となった徳仁の「人格否定」発言に戻って、それ以降のメディアの論調を中心に検証することから始めていこう。

## 氾濫した皇室関連報道

まずは「人格否定」発言が、いかにメディアにとって格好の材料になったか、この発言をきっかけにいかに皇室報道が氾濫したかを見るうえで、一つの指標を示しておこう。

新聞のテレビ欄から、皇室関連番組としてタイトルが掲げられているニュース、ワイドショーなどの企画、特集番組の数を拾った。集計したのは、「人格否定」発言のあった2004年5月と、それを挟んで前の3月、4月と、後の6月、7月、それに対照させる上で前年（2003年）の6月と7月を当たった。番組欄に載っていたものだけを数えたので、実際に放映されたかもしれないこまごまとしたニュースの数までは集計の中に

入っていない。また、番組欄で予定されていたとしても、その日のニュースの都合で特集番組の放映が延期されるといったこともなくはないので、ここで挙げている数が正確な放映番組数を表しているとはいえないことはあらかじめ断っておかなければならないが、大まかな傾向はつかめるだろうと思う。

集計によると、ニュース番組やワイドショーの中で皇室関連のタイトルを掲げたものは、毎週末早朝に民放が放映している皇室番組を含めると、04年3月が24本（うち週末恒例の皇室番組は12本。以下カッコ内は週末恒例の番組数）。04年4月は28本（11本）だったのが、発言のあった5月になると100本（15本）と飛びぬけている。その後も6月が74本（11本）とかなり多く、7月が33本（12本）だった。これに対し03年は6月が38本（13本）、7月は28本（12本）だった。6月9日が徳仁と雅子の結婚記念日のため、毎年6月に関連番組が増えるのが特徴で、特に03年は結婚10周年だったことから例年に増して皇室関連の特別、企画番組の数が増えているはずなのだ。それにもかかわらず04年5月、6月の突出振り。その余波で7月の本数も増えていることが目瞭然だ。また、皇室関連番組の放映がなかった日を数えると、03年6月は12日、7月は18日、04年になって3月は17日、4月は15日だったのが、5、6月になるとそれぞれ7日、4日に急減している。7月は13日だった。

番組のタイトルをいくつか挙げる。

発言を報じる5月11日の日本テレビは午後のワイドショー「ザ・ワイド」で「訪欧前に皇太子さま異例の発言 雅子さまに“人格否定する動きが”」と掲げている。TBSの朝のワイドショー「ウォッチ！」は「雅子さまを思いやり異例の苦言も…皇太子さま記者会見の全内容」。5月19日にはテレビ朝日の朝のワイドショー「モーニング」で「英紙報道“愛子さま 将来は女性天皇に!?”」という番組がある。5月31日には日本テレビの夜の特番「スーパーテレビ」で『「雅子妃殿下はいま」夫婦11年に秘めた苦悩…一生全力で守ります…殿下の決断」だ。

6月8日のテレビ朝日の情報番組「Jチャン」は「宮内庁の仕事ここがわからない 素朴な疑問に答えます 皇太子さま雅子さまの外国訪問はどう決める 愛子さまの生活は?」。同じくテレビ

朝日の6月25日の「モーニング」には「雅子さまの今後は？ 英ダイアナ元妃に見る王室外交」とも。皇太子や雅子らによる「外国訪問」＝「皇室外交」をテーマに取り上げたものだ。大量の報道が組織した「皇室外交」合法化に向けたキャンペーンの一つといえよう。さらには「公務の見直し」に焦点を当てた6月11日フジテレビ「とくダネ!」の「新しい皇室像を…宮内庁長官」や、6月29日のテレビ朝日「Jチャン」の「雅子さま 皇太子さまの“公務”見直し迫られる…どこへ行くにも分刻み管理 お二人が求める新しいスタイルとは…」等々だ。

以後も、雅子の病名発表、徳仁が撮ったとされる愛子や雅子の「私生活」を写した写真やビデオの公開、古希を迎えた皇后美智子の「お言葉」公表、秋篠宮による徳仁「批判」発言等々と、雅子の体調「不良」、「人格否定」発言に関連したその後の動きが続き、さらには紀宮清子の婚約内定等々、タイミングよく皇室の側から情報が小出しに出され、それに飛びついたメディアがそれらを増幅させることによって、皇室報道の量は高水準のまま推移している。

活字メディアでも同様だ。天皇制を紹介する記事、天皇制とは何かを論じる企画がかつてなくあふれた。どうあるべきかをテーマに据えた記事が、右派メディア上にさえも登場した。『「皇太子発言問題」『女帝論』から『憲法改正』まで、国民はいま皇室に何を求めているのか』『平成の天皇制』の大命題』（『SAPIO』04/06/23号）、「新われらの時代に 宮内庁 菊のカーテンの内側」（『女性セブン』04/06/24号）、「今だからこそ知っておきたい『皇室』のすべて」（『新潮45』04/07月号）、「天皇と皇室の21世紀日本人にとって、いま『天皇』『皇室』とは」（『諸君!』同）、「『ニュース そうだったのか』宮内庁の仕事って?」（『毎日新聞』04/07/07朝刊）、「新・君主論」（『文藝春秋』04/08月号）、「平成皇室会議 皇統断絶の危機に」（『文藝春秋』04/09月号）、「特集 皇室の危機、日本の危機」（『Voice』同）、「雅子妃騒動と象徴天皇制」（『創』04/09-10月号）、「女帝・皇室外交・象徴か元首か 天皇制改革 7人の提言」（『AERA』04/08/16-23号）、「特集 どこへ行く 象徴天皇制」（『論座』04/10月号）、「特集 天皇論と家族論」（『わしズム』秋季Vol.12号）、「『宮内庁×雅子妃』報道

これが真相だ!」（『FLASH』04/11/09-16号）、「戦後60年特別企画 皇室報道60年史」（『現代』05/01月号）等々等々……。

「人格否定」発言が、天皇制を民衆の意識に刷り込む上で格好のきっかけの一つになったことが、よく分かる。天皇制の側にとって、発言以降の一連の事態は、その存在を民衆に強く意識させるためのメディア戦略の一環だったと言えるだろう。

## 旗色悪い男系男子継承派

さて、以下詳しく報道内容の検討に入っていく。

「人格否定」発言について『朝日新聞』は5月12日付の社説で「雅子さまは愛子さまの誕生で母親になったが、『世継ぎ問題』が消えたわけではない。（略）こうした男の子への期待が、ご夫妻への重荷になったことは想像に難くない。皇太子さまは今年（2004年）2月の誕生日の会見で、雅子さまが体調を崩した原因の一つに『世継ぎ問題』の圧力をあげた」（カッコ内は引用者）と書いた。以後の週刊誌、月刊誌を含め大手メディアには女性天皇論議が噴出した。

「皇統の危機 愛子さま『女帝誕生』を阻む『3つの障壁』」（『週刊文春』6月3日号）、「愛子天皇ではいけないのですか? 『女帝論』、あなたは思う? 緊急アンケートを募集します」（『女性自身』6月15日号）。さらには「徹底討論 愛子さまに『帝王教育』は必要か」（『サンデー毎日』8月1日号）等々と。

女性天皇論議は現在も女性天皇容認論が優勢で進んでいるが、先に述べたように男系男子による皇位継承を主張する勢力による巻き返しがかつてなく強力に浮上してきているのも、この間の特徴の一つだ。そうした男系男子継承派の“イデオログ”としてメディアに露出し続けているのが高崎経済大助教授の八木秀次だ。八木の主張は、天皇の天皇たるゆえんは神武天皇の遺伝子を受け継いでいることにあり、その遺伝子を代々受け継いできた男系による「万世一系」こそが日本の世界に誇る伝統だというものだ（『Voice』04/09月号、『諸君!』04/07月号等々）。八木はその後、それら論文を採録した著書『「女性天皇容認論」を排す』を清流出版から出した。その上で先に書いたように八木は、戦後日籍降

下した旧宮家の血筋を引く男の民間人と皇族女性との婚姻を図り、男子の誕生を待つことによって男系男子継承という原則を満たすべきだと強調。そのために現宮家がそれら男の民間人を養子に迎え入れることができるよう、皇室典範を「改正」すべきだと主張している。

こうした主張は、主に新聞では『産経新聞』、その他、雑誌では月刊誌の『諸君!』や『正論』、『Voice』などといった、いわゆる右派メディアを中心に展開され続けている。

だが、やはりこの間、新聞など大手主流メディアが展開し続けている女性天皇容認にむけたキャンペーンの力は強い。新聞紙上で公表される世論調査の結果では、いずれも7割、8割が女性天皇に賛成している、と報じられている（『朝日』は04年12月29日の社説で「女性天皇に対する国民の意識は大きく変わった。／12年前の世論調査では認める人は33%だったが、6年前に半数を超えた。雅子さまの出産直後におこなった3年前の朝日新聞の調査では83%に達した」と指摘している）。

時代はもはや引き返しができないほどの地平にまで進んでいる。冒頭の皇室典範「改正」検討有識者会議のメンバー構成を見ても、女性天皇容認論者が多数を占める。男系男子継承派の旗色ははなはだしく悪いのが現状といっていだらう。

## 『朝日』が誘導する女性天皇容認論

八木ら男系男子継承派が足場を置く右派言論内でも、女帝容認派が勢力を得ていることは変わらない。拓殖大学客員教授の高森明勅は、過去の継承は直系優先が原則の一つだったと八木の主張に反論し、そればかりか男系男子を皇室典範で法文化した「明治」以前は、男系も女系も両者が機能しうる余地を持った双系主義を採用していたことが最近の研究でわかったと主張する。『Voice』04/10月号で、埼玉大学教授の長谷川三千子を司会に八木と対談した高森は「私は万世一系として、いまの百二十五代が、二百代、三百代、五百代と続くことを考えましたときに、『男系主義は皇統のなかのある時期を彩った顕著な特徴であった』とされる時代が来てもおかしくないと思っています。射程を本当の

『万世』という点で捉えたとき、男系主義の歴史的な位置づけも相対化できるのです」と述べている。

このように、右派イデオロギーの言う「万世一系」が血、遺伝子の継承に最大の価値を置いていることに違いはない。その上で、いずれが「伝統」かと競い合っているに過ぎないのだ。

その一方で、こうした“伝統”そのものに疑問を投げかけ、天皇制が男系による「万世一系」というのはフィクションだと結論付けた上で、女性天皇の容認に向けた論理を整理する試みが、ほかならぬ『朝日』系列のメディア上で精力的に展開されている。

『論座』9月号は「特集 苦悩する象徴天皇制」と題した特集を組んだ。この中で東京大学名誉教授中根千枝、評論家の松本健一、それに朝日新聞編集委員岩井克己の3人による座談会を記録した企画記事「天皇と日本社会」のリードは言う。

『男系の男子』。それが、明治以降に強調される皇位継承の原則だ。だが日本にはもともと、世界の他の社会にみられるような、妥協のない父系血縁のシステムはなかった。『万世一系』は明治時代に始まる極めて日本的な概念であり、同時に、天皇は『父親』ではなく『母親』である――

たとえば、この中で松本は「血がつながっているというのも実際にはフィクションですけどね。南朝北朝の問題もありますし、途中でそうでなくなっている。それを『血がつながっている』と言うのは、そういう『国家フィクション』です」と述べる。また中根も「男系一筋になんて、なってないわよ。さっきも言いましたけど、それはフィクションなんです。血筋は、科学的にはつながっていないのかもしれないけれども、つながっているとみんな信じてるわけ」と主張している。

あるいは朝日新聞社総合研究本部主任研究員としてこの問題にかかわり、研究本部が刊行する月刊誌「朝日総研レポート AIR21」で女性天皇論や雅子の体調「不良」問題について論文を発表してきた中野正志は「皇統図からみると初代の神武天皇から十三代の成務天皇までは男子による直系で流れているが、九代の開化天皇<sup>（やいみ）</sup>までは架空視されているし、その後も実在が疑われている天皇も少なくなくなってきたからだ。『神武創業』からなる『万世一系説』は、あくまで神話上のものに

過ぎないといえる」「天皇家は『万世多系』でつながったとみるしかないのである」と述べている(朝日新聞社『女性天皇論』03年9月)。

そして中野は「天皇家には、女系が伏流水として流れている」「天皇家もそもそもは、女系を含めた双系制から出発した可能性が高いといえる」として『日本人は天皇制の変形を気にしない』柔軟さがあったからこそ、世界最古の世襲システムとして続いてきたともいえる」「皇位継承の男女別をなくすことは、『伝統』に反するわけではなく、時代への柔軟な順応と考えるべきだろう」と結論付け、女性天皇容認のための皇室典範の具体的な「改正」案まで提示してみせている。

本書のような朝日の言論が今後、世の“進歩派”、“リベラル派”、フェミニストたちの多くを巻き込んで女性天皇容認のための強固な論陣の一角を担っていくであろうことは容易に推測できる。

さらに先の『論座』の座談会では、「愛子さまのあとに男の子が生まれた場合はどうなりますか」と編集部が水を向けたのに対し、松本は「『大御心<sup>オホミコ</sup>に待つ』でいいんですよ(笑)。いま位についている人が決めるというぐらいの、憲法を超えるような自然法的な、つまり『世襲』の発想を取り入れたほうがいいんじゃないか」と主張している。これに対し岩井も「たしかに伝統的にも成文法があったわけじゃなくて、朝廷・貴族の間での相談とか、その時々<sup>トキトキ</sup>の天皇とか上皇が決めていったほうがむしろ多いんじゃないかと思います」と賛同し、中根も「『原則として第一子が望ましい』とか、それぐらいにしておくんだわね。『大御心』も入る余地があるぐらいの」などと応じている。

ここまでくると、もはや日本国家は「国民主権」を定めた憲法体制下にあるといえないのではなかろうか、という懸念さえ抱かざるを得ない。こうした主張がいわゆる右派メディアではなく、“進歩派”とされる『朝日』系列のメディア上で堂々と展開され始めていることに注目しないわけにはいかない。

## 皇室外交と公務の見直し

女性天皇容認に向けたキャンペーンとして位置付けられる「人格否定」発言以降の皇室報道

だが、同時にもう一つ重要な側面についても見落とすわけにはいかない。

発言時の社説で『毎日新聞』(04/05/14付)はこう述べる。

「皇太子ご夫妻は、両陛下が皇室の旧弊を改革してきたように、時代に合った仕事をしたいと希望されてきた。皇太子には、憲法で定められた天皇の国事行為のような法定の役務は、国事行為の代行以外にない。その分、ご夫妻の裁量に任されるから負担が重く、公務と私的生活の調整も難しくなる」

一連の報道では、皇室外交の主役として期待されていたにもかかわらず、雅子は十分に外国を訪問することが許されず、その「キャリア」を期待通りに発揮することができなかった、それが今回の体調不良の原因なんだ、との解説が何の疑問もなく、当然の基本的前提として一貫して語られ続けている。“皇室ウォッチャー”らによる好き勝手の放談の応援を得て。「もし、妃殿下に外国に関係する公務がもっと与えられていたら、いかにお世継ぎのプレッシャーがあるとはいえ、ご病気になることはなかった」(『週刊現代』9月25日号所収、ジャーナリスト・工藤雪枝「スクープレポート 雅子妃の『苦悩』 学生時代からの親友がついに書き綴った! 深刻な病状と『オワ』との交流」等々のように。

皇室外交は憲法からの逸脱であると指摘する言説が、大手メディアのうえで従来より登場する機会が増えているのも、徳仁発言以降の皇室報道での特徴の一つだ。『SAPIO』04/06/09号で、元共同通信記者で静岡福祉大学教授の高橋紘が「皇室外交は別の危うさを持っている。そもそも『皇室外交』という言葉は、マスコミによる造語で、宮内庁の内部では『外国とのご交際』と呼んでいる。憲法4条で『天皇は(中略)国政に関する権能を有しない』と規定されているが、外交というのはまぎれもなく政治そのものであり、皇室外交という言葉自体に矛盾がある」などと。

だが、それらが憲法からの逸脱であるなら、憲法を変えればよいという方向に世論のベクトルが向かうのは容易に推測できることだ。雅子は外交をしたかった。しかしそれを憲法が封じている。ならば憲法を変えればよい、と。先の『毎日』社説も、そうしたものの一つだ。事実上

の外交元首天皇制でなく、それを「事実上」ととどめず、皇太子らを含めて合法化させる、それを容認するための素地をつくる。今回の大量報道には、そんなキャンペーンが透けて見える。

同時に、それは「皇室外交」だけではなく、いわゆる「公務」と呼ばれるもの全般に関連してくることになる。月刊誌『諸君!』04/07月号の「特集 天皇と皇室の21世紀」の中で「雅子妃も切望した『皇室外交』とは?」と「皇室外交」の政治性を分析した中京大学助教授の佐道明広は、この論文の最後を「問題は、『皇室と政治』という二一世紀の皇室のあり方自体にかかわってくる。すでに皇太子は今回の発言の前に、二月の誕生日の会見で『もう一度長い目で、本当に皇太子としていまどのような公務を、そしてどのような形で果たしていくべきか宮内庁も含めて真剣に考えていただきたいと思います』と述べられているのである。皇太子自らが発した重要な問題提起を、皇室の将来を案じるものすべてが真剣に受け止めるべきではなかろうか」と結んでいる。

徳仁の「人格否定発言」直後の04年5月13日、天皇明仁・皇后美智子は皇居に湯浅利夫宮内庁長官、鎌倉節前長官、藤森昭一元長官の3人を呼んで「新しい公務について力になってあげるように」と述べたということが、その後の報道で明らかにされた。

さらにその後の6月9日に公表された徳仁の釈明文書では「私は、これから雅子には、本来の自信と、生き生きとした活力を持って、その経歴を十分に生かし、新しい時代を反映した活動を行ってほしいと思っていますし、そのような環境づくりが一番大切と考えています。／皆さんに何よりもお伝えしたいことは、今後、雅子本人も気力と体力を充実させ、本来の元気な自分を取り戻した上で、公務へ復帰することを心から希望しているということです。雅子の復帰のためには、いろいろな工夫や方策も必要と考えますし、公務のあり方も含めて宮内庁ともよく話し合っていきたいと思っています」と述べている。

「皇室外交」を含めた「公務」の見直し。「公務」のより積極的な価値付け。それが狙われているのだ。

おりしも自民党は党憲法調査会の起草委員会

がまとめた憲法改正草案大綱の素案で、象徴天皇制の項目で「現行憲法4条〔国事行為の一般的規定〕・6条〔首相・最高裁長官の任命〕・7条各号〔憲法改正の公布・国会召集など十項目の行為〕に定められている国事行為のほかに、次に掲げる行為を、新たに「公的行為」として位置付け、これを内閣の助言と承認の下におくことによって、その責任は内閣が負うことを明確にすること」と掲げ、その「公的行為」として位置付けられるものに「象徴としての行為（例えば、国会開会式でのお言葉、認証官任命式への臨席、外国訪問、歌会始の主宰、災害見舞いなど）」を挙げている（「自民党・憲法改正草案大綱（たたき台）～『己も他もしあわせ』になるための『共生憲法』をめざして～」、04年11月17日付朝刊、夕刊各紙など）。

「外国訪問」＝「皇室外交」はもちろん、「国会開会式でのお言葉」をはじめ、従来、憲法との関係でその違憲性、法的根拠のあいまいさが指摘され続けてきたさまざまな「公的行為」の合憲、合法化がもくろまれている（この大綱は、自民党内の根回し不足などを表向きの理由にその後すぐに撤回された。だが、いずれ近い将来、大して違いのないものが打ち出されてくることはこれまでの経過から明らかだろう）。

## 「祭祀王」か「人間」か

さらにこの大綱素案で無視できないのは、「象徴としての行為」以外に、これまで私的行為の範疇に入れられていた「皇室行為（例えば、皇室内部の諸行事の実施、宮中祭祀の主宰など）」をもまた、「公的行為」の中に位置付けようとしていることだろう。

右派メディアには、「祭祀」こそが天皇の本来の「ご公務」だという主張が飛び交っている。「神道形式の宮中祭祀は、私的な個人宗教の概念を超えた公的な伝統行事である。したがって、これこそ世襲の象徴天皇が今後とも励行されるべき最も重要な御公務だと思われる」（『Voice』04/09月号所収、京都産業大学教授・所功「皇室の御公務を見直すために」）などのように。

こうした動きを予測していたかのように、宮内庁のホームページでは最近、皇室の「公務」を紹介する項目の中に「宮中祭祀」が挙げられ

るようになったことが指摘されている（『現代思想』04/06月号所収、北原恵『『皇室改革』という言説——宮内庁ホームページに見る皇室表象』）。「祭祀王」としての神権天皇の復活を目指す動きが活発化しているのだ。

その一方で、「人格否定」発言について、皇太子徳仁らによる「平成の人間宣言」だと評価する主張も多く出た。『諸君！』04/07月号の特集企画「日本人にとって、いま『天皇』『皇室』とは」の中で作家の猪瀬直樹は「皇太子の『人間宣言』」と題して「今回の皇太子の発言は、宮内庁の役人の管理下であたかも御真影のごとくモノとして扱われていた人間が、ワタシハ人間デアルと実質的に初めて国民に直接訴えた『人間宣言』である」と述べている。あるいは先の中野正志は『女性天皇論』の「あとがき」で「二〇〇五年は、戦後六十年目に当たる。この本の執筆を始めたのは二〇〇四年の初春だが、戦後の民主主義のあり方を深く想起させてくれる出来事が二つあった。（中略）後者（「人格否定」発言）からは、『個』の大切さを願う人々の努力でささやかに培われてきた民主主義の質の高さの記憶が蘇らされた。『私たちは今ここにいる』と皇太子自らが声を上げたのだ」と書く。

天皇、皇族という特権的地位にある者らが人格＝人権の尊重を求め、より多くの自由を要求する。こうした要求、言動の強まりを裏書するように、秋篠宮は04年11月30日、記者会見という「公」の場を使って公然と兄・徳仁を批判し、明仁も自らの誕生日（04年12月23日）に合わせて宮内記者会に公表した文書で、かつてない調子で「人格否定」発言に対する率直な感想を述べた（外国メディアには、明仁の感想を、徳仁に対する「叱責」と報じたものもある）。天皇、皇族らはこれまで以上に自由な振る舞いを強めているようだ。

神権天皇としての一面を公然化させる動きに併行するかのように明仁は03年12月、当時のイラクの連合軍暫定当局に出向していて殺害された外務省職員2人の葬儀に際し、「御紋菓」を「下賜」した。天皇陛下と大書された「御紋菓」は祭壇正面に置かれ、それを大写した写真が新聞紙面の一面を飾った（03年12月07日付朝刊各紙）。例年8月15日に行われている全国戦没者追悼式での過去の戦死者に対する顕彰だけでな

く、新たな国家のための死者に対する顕彰儀礼＝祭祀の事実上の主宰者として、明仁はメディア上に登場した。

2004年になって明仁は4月、イラクでNGOの活動家やジャーナリストらが地元武装勢力に拘束されるという事態の中、「公式実務賓客」として訪日した米副大統領チェイニーと会見し、「自衛隊は、給水、学校の復旧、医療など地元の人々のための作業を通じて復興を支援するために派遣されたものです。無事にイラクの人々の幸せに貢献することを願っております」と述べた。イラク派兵という極めて政治的な問題に介入し、その意義を強調して、武装勢力側の自衛隊撤退要求を拒否した首相小泉の選択を承認した。

その2ヶ月前の2月には、徳仁は自らの誕生日を前にした記者会見で「イラク復興に当たられる自衛隊の皆さんには厳しい状況の中で、くれぐれも体に気をつけてイラクの国民になるお仕事をさせていただきたいと思います」と語った。

このように明仁や徳仁ら天皇、皇族はこの間、国家のための死を称揚し、海外派兵にお墨付きを与える言動を繰り返して、自衛隊＝国軍の精神的統帥権者としての姿を露骨に押し出し始めている。そうした中で天皇、皇族らが、さらなる権能の拡大を求めて自由な振る舞いを強めていることに注目しないわけにはいかない。

「人格否定」発言が象徴するように、天皇制存続の危機と天皇家、皇室内部の「不自由さ」ばかりを強調し、その「弱さ」を積極的に打ち出すことで民衆の同情、共感を調達し、危機的事態の逆転に賭ける。

この間の一連の騒動は、皇位継承者の弘底の可能性というかつてない危機的事態を前に、それを好機に転ずるべく、再編強化に向けメディアという武器を手を打って出た象徴天皇制の「瀬戸際政策」と言えそうだ。